第二次

香芝市商工振興基本方針

令和３年４月

香芝市

目　　次

はじめに 1

商工振興基本方針について 2

現状分析編 3
Ⅰ　商工業振興に向けての現状と課題 4
　1．　各種統計データから見た現状と課題 4
　2．　市内企業の業況について 7
　3．　統計データ及びアンケート結果について 23
　4．　政策の評価 25
　5．　具体的取り組み内容の評価及び今後の方向性 26
　6．　今後の課題（総括） 26

Ⅱ　商工振興協議会について 27
　1．　会議の経過 27
　2．　商工振興協議会における委員の主な意見 28
　3．　商工振興協議会委員名簿 29

基本方針本編 30
Ⅰ　商工業振興に向けての基本的な考え方 31
　1．　商工業振興に向けての政策課題 31
　2．　商工業振興に向けての基本目標 32

Ⅱ　商工業振興に向けての具体的取り組み内容 33
　1．　具体的事業展開の方向性 33

Ⅲ　商工業振興に向けての政策効果の検証と今後の展開 38
　1．　商工業振興の政策効果検証のための指標 38
　2．　今後の展開に向けて 40

別紙1　各種統計データ

別紙2　第1次商工振興基本方針の具体的取組内容の評価及び今後の方向性

はじめに

本市は住宅都市として人口増加に伴う発展を続けてまいりましたが、2018年に国立社会保障・人口問題研究所が発表した今後の人口動向によると、2025年まではわずかに人口増加が続くと予想されているものの、以降は人口減少に転じ、2015年と比較した2045年の高齢者の増加割合は県内でも最も高い数字になると予想されています。今後確実に進行する人口減少や少子高齢化時代を見据え、「持続可能」かつ「付加価値の高い」まちとして発展を続けるために、住宅都市以外の新たなまちの付加価値を見出す、重要な時期となっています。

そのためには、市内に「住む」だけではなく、市内で「働き、消費する」ということにつながる要素、つまり商工業の振興が必要不可欠であるとの認識を持っています。本市では平成26年8月に「香芝市商工振興基本方針」を策定し、この基本方針に基づき、これまで商工業の振興に資するさまざまな取り組みを実施してまいりました。具体的には、既存企業の競争力を強化するための支援、市外からの新たな企業誘致や市内企業の立地の促進、そして創業者支援事業等があります。これにつきましては一定の成果・効果が現れている実感もございますが、一方で時代の変化に伴う新たな課題も生じていることも事実です。

これらの現状と商工業関連統計データや市内企業アンケート等を踏まえ、今後の本市の商工業の振興に向けた新たな方向性や具体的事業を「香芝市商工振興協議会」において議論し、「第二次商工振興基本方針」を策定いたしました。

今後、本市では、この「商工振興基本方針」に基づき、地域産業・経済の発展に向けた積極的な取り組みを進めてまいりますので、関係各位のご理解・ご協力をよろしくお願いいたします。

令和３年４月

香芝市長　福岡　憲宏

商工振興基本方針について

１．商工振興基本方針の位置づけ

「香芝市商工振興基本方針」は、香芝市の商工業振興に向けての基本的な考え方、今後の政策方針を定めたもので、平成 26 年度から概ね 5 年間程度を第 1 期の計画期間として策定されました。第 1 期の本方針における商工業振興施策や市内商工業の現状を踏まえ、令和 3 年度から概ね 5 年間を第 2 期の計画期間として、商工振興基本方針を更新いたします。

２．商工振興基本方針の構成

「香芝市商工振興基本方針」は、「現状分析編」「基本方針本編」に分かれています。

「現状分析編」では、香芝市の商工業に関する統計データ、市内企業のアンケート結果、「商工振興協議会」での議論内容などを掲載しています。つまり、本市の商工業の現状を、「基本方針」の策定のために示したものです。

「基本方針本編」は、「現状分析編」を受けて、「商工業振興に向けての基本的な考え方」「具体的な取り組み内容」「政策効果の検証と今後の展開」という内容となっています。「基本的な考え方」では、政策課題を設定し、そこから基本目標を導いています。また、それに基づき「具体的な取り組み内容」として「具体的事業展開の方向性」を記載しています。そして、最後に、政策効果検証のための指標と今後の展開に向けての考えを述べています。

現　状　分　析　編

Ⅰ　商工業振興に向けての現状と課題

１．各種統計データから見た現状と課題

香芝市の商工業の振興に向けての現状と課題について、関係データを基に別紙１の通り取りまとめた。結果は以下のとおりである。

①　奈良県内各市の人口等基本データ

別紙①

【分析】本市は、現在もなお人口増加を続けているまちである。平成 27 年と平成 22 年の国勢調査の比較では、県内 12 市の中で、人口増加となっているのは、生駒市、葛城市と本市であり、人口増加率では、本市が１位である。

また、人口の年齢別構成による県内各市との比較では、本市は、年少人口割合が最も高く、高齢者人口割合は最も低い。ただし、平成 22 年の高齢者人口割合 18.28%と比較すると、平成 27 年では 24.02%となり着実に高齢化が進行していることが示された。

②　奈良県内各市の産業分類別事業所の状況

別紙②

【分析】経済センサスに基づき、奈良県内各市の事業所数の状況についての比較を行った。都市規模の問題があるため、これを人口１万人あたりの事業所数で置き換えた。その結果、本市の事業所数は 1,915 で、これを人口１万人あたりに換算すると、254.19 となり、12 市中 12 位と最も少ない結果となった。業種別に見ると、県内の市平均を上回る事業所はなく、「教育、学習支援業」が同水準であった。

③奈良県内各市の商業（小売業）の比較状況

別紙③

【分析】奈良県内各市との商業の比較では、人口あたりに換算して分析すると、市民１万人あたりの事業所数は 12 市中 12 位で最下位、市民１人あたりの販売額・売り場面積ともに 12 市中 11 位と、前回調査時の 12 市中 10 位からさらに順位を下げている。また１事業所あたりの販売額も県内 12 市の平均より低く、市内での消費は非常に低調で、市外での消費が引き続き多いという傾向にあるということが窺える結果となっている。ただし、１事業所あたりの就業者数、売り場面積は、県内 12 市の平均を上回っている。

④香芝市の工業の推移

別紙④

【分析】本市の工業の状況では、平成 13 年から令和元年までの統計では、事業所数は、平成 13 年の 170 をピークに減少傾向にあり、令和元年においては 100 を下回り 98 となっている。製造品出荷額においても、令和元年は、平成 13 年から比較して約 31.2%の減少となっておるものの、リーマンショックの影響のあった平成 21・22 年度の落ち込みからは持ち直している。また、1 事業所あたりの製造品出荷額・従業員数ともに、近年は増加傾向にある。

⑤奈良県内各市の工業の状況の比較

別紙⑤

【分析】令和元年の奈良県全体の製造品出荷額に占める割合は、1.43%（人口は 5.86%）に留まっており、宇陀市に次いで、12 市中 11 位である。人口規模等を平準化して確認するため、製造品出荷額を市民 1 人あたりで見てみると、本市の金額は、395,990 円となり、同じく 12 市中 11 位となっている。

　また、1 事業所あたりの製造品出荷額・従業員数についても 12 市中 11 位であり、1 事業所あたりの規模が大きくないということが推測される。

⑥奈良県内各市の就業の状況

別紙⑥

【分析】香芝市民の市内就業率は、28.24%、県内就業率は 58.49%となっている。この割合について、奈良県内の各市との比較をしてみると、市内就業率は 12 市中 12 位で最下位、県内就業率は生駒市に次いで低い数値となっており、市外・県外で働いている市民が多いことが窺える。

⑦奈良県内各市の女性の就業率

別紙⑦

【分析】奈良県は女性の就業率が全国平均に比べ低いとされているが、その中で、本市の女性の就業率は、県内 12 市中 4 位と高い数字となっており、奈良県平均を上回っている。平均年齢が若いという人口構成が寄与していると推測される。

⑧奈良県内各市の昼夜間人口比率

別紙⑧

【分析】本市は、⑥の項目でも示した通り市外就業率が高く、昼夜間人口比率は 77.92%で、生駒市に次いで 12 市中 11 位という結果となっている。平成 22 年度の国勢調査と比較すると、この比率はさらに減少（昼間人口が減少）しており、今後、高齢化とともに、一般的には昼夜間人口比率は増加（昼間人口が増加）することが予想されるが、本市においては引き続き減少傾向であることから、市外で就業している人が増加していると推測される。

⑨香芝市の法人市民税の推移

別紙⑨

【分析】本市の法人市民税は、近年増加傾向となっており、リーマンショック以降、着実に増加している。税収の内、法人市民税の占める割合は４%前後で推移しており、若干の増加傾向にある。

⑩奈良県内各市の法人市民税の状況

別紙⑩

【分析】市の税収の内、法人市民税額の割合を奈良県内各市と比較した。その結果、本市は 4.07%で 12 市中 10 位であり、令和元年度は平成 23 年のデータと比較し、順位を１つ上げる結果となった。しかしながら、１位の葛城市の 8.77%と比較しても半分にも満たない数字となっている。また市民１人あたりの法人市民税を比較すると 12 市中 11 位で、人口規模と比較して法人市民税による税収が少ないことがわかる。

２．市内企業の業況調査について

（１）市内企業業況アンケート

平成３０年１１月から１２月にかけて、民間信用会社より入手したデータに基づき、売上高２００万円／年以上の市内全事業所に対しアンケート調査を行った。

アンケート発送日　　平成 30 年 10 月

○　アンケート回答締切日　平成 30 年 11 月 1 日～平成 30 年 12 月 5 日

○　アンケート発送企業　４８４社（売上高２００万円／年以上の市内全事業所）

○　回答企業　　１６３

○　回答率　　３４．１０％

※前回調査は平成２６年１１月に実施

問１　回答企業の属性

①業種

		今回調査		前回調査	
No.	内容	回答数	割合	回答数	割合
1	製造業	46	29.11%	43	30.28%
2	不動産業	11	6.96%	11	7.75%
3	建設業	44	27.85%	44	30.99%
4	小売業・卸売業	19	12.03%	24	16.90%
5	情報通信業	1	0.63%	0	0.00%
6	運輸業	2	1.27%	2	1.41%
7	飲食業	1	0.63%	2	1.41%
8	金融業	0	0.00%	0	0.00%
9	サービス業	17	10.76%	10	7.04%
10	その他	17	10.76%	6	4.23%
		158	100.00%	142	100.00%

回答企業の業種は製造業、建設業の順に多かった。前回調査に比べ大きな差はないが、その他の業種の回答率が上昇している。

②-1 従業員数（正社員）		今回調査		前回調査
1	0-3 名	60	40.27%	調査なし
2	4-7 名	45	30.20%	
3	8-10 名	13	8.72%	
4	11-15 名	12	8.05%	
5	16-20 名	4	2.68%	
6	21-40 名	9	6.04%	
7	41-60 名	5	3.36%	
8	61-82 名	1	0.67%	
		149	100.00%	

正社員数は従業員数が 20 名以下で約９０％を占めている。

②-2 従業員数（正社員以外）		今回調査		前回調査
1	0-3 名	78	62.90%	調査なし
2	4-7 名	15	12.10%	
3	8-10 名	7	5.65%	
4	11-15 名	8	6.45%	
5	16-20 名	4	3.23%	
6	21-40 名	7	5.65%	
7	41-60 名	3	2.42%	
8	61-82 名	2	1.61%	
		124	100.00%	

正社員以外でも従業員数は 20 名以下で約９０％を占めている。

③年間売上高		今回調査		前回調査	
1	３千万円未満	39	24.22%	37	25.87%
2	３千万円以上５千万円未満	22	13.66%	18	12.59%
3	５千万円以上１億円未満	28	17.39%	20	13.99%
4	１億円以上５億円未満	50	31.06%	46	32.17%
5	５億円以上１０億円未満	12	7.45%	12	8.39%
6	１０億円以上	10	6.21%	10	6.99%
		161	100.00%	143	100.00%

年間売上高では前回調査と比較して大きな差は見られなかった。前回と同じく１億円以上５億円未満のカテゴリーの回答が最も多かった。

④事業年数		今回調査		前回調査	
1	５年未満	7	4.35%	11	7.53%
2	５～９年	15	9.32%	14	9.59%
3	１０～１９年	26	16.15%	30	20.55%
4	２０～２９年	33	20.50%	30	20.55%
5	３０年以上	80	49.69%	61	41.78%
		161	100.00%	146	100.00%

市内での事業期間では、３０年以上と回答した企業で約５０％を占めた。

問２　現在の業況

		今回調査		前回調査	
1	良い	9	5.77%	7	4.86%
2	やや良い	33	21.15%	35	24.31%
3	どちらでもない	60	38.46%	42	29.17%
4	やや悪い	36	23.08%	36	25.00%
5	悪い	18	11.54%	24	16.67%
		156	100.00%	144	100.00%

現在の業況では、「どちらでもない」と回答した企業が最も多く、「やや悪い」「悪い」と回答した企業が前回より約７％減少した。

問３　現在の従業員の充足状況

		今回調査		前回調査
1	正社員の不足	53	34.42%	調査なし
2	非正規社員の不足	13	8.44%	
3	適正	85	55.19%	
4	過剰	3	1.95%	
		154	100.00%	

半数以上が現在の従業員で「適正」と回答しているが、一方で約４３％の企業が正社員・正社員以外の従業員が不足していると回答している。

問４　従業員の採用計画（複数回答可）

		今回調査		前回調査
1	新卒（大卒）	24	14.72%	調査なし
2	新卒（高卒）	34	20.86%	
3	経験者	74	45.40%	
4	女性	32	19.63%	
5	外国人	11	6.75%	
6	高齢者	8	4.91%	
7	採用予定なし	63	38.65%	
		246	100.00%	

３０％以上の企業で経験者の採用を計画している。次いで新卒（高卒）、女性の採用計画が多かった。

問５－１　過去１年以内に設備投資を行ったか

		今回調査		前回調査
1	行った	59	37.58%	調査なし
2	行っていない	98	62.42%	
		157	100.00%	

１年以内に設備投資を行った企業は３分の１以上を占めた。

問５－２　設備投資を行った場合、その金額

		今回調査		前回調査
1	50 万円未満	5	8.62%	調査なし
2	50 万円以上 100 万円未満	6	10.34%	
3	100 万円以上 500 万円未満	17	29.31%	
4	500 万円以上 1,000 万円未満	10	17.24%	
5	1,000 万円以上	20	34.48%	
		58	100.00%	

設備投資を行ったと回答した企業のうち、投資額として最も多かったのは１０００万円以上であった。５００万円以上の設備投資が半数以上を占めた。

問６　今後３年間で設備投資を行う予定

		今回調査		前回調査
1	予定あり	33	21.15%	調査なし
2	検討中	50	32.05%	
3	予定はない	73	46.79%	
		156	100.00%	

半数以上の企業で、今後３年間で設備投資について「予定あり」「検討中」と回答している。

問７　　設備投資を行う上での課題（複数回答可）

		今回調査		前回調査
1	資金調達	45	27.27%	調査なし
2	設備投資の効果が不明	43	26.06%	
3	設置場所の不足	19	11.52%	
4	その他	11	6.67%	
5	特になし	47	28.48%	
		165	100.00%	

設備投資を行う上での課題では、「特になし」と応えた企業が最も多く、次いで「資金調達」「設備投資の効果が不透明」と回答した企業が多かった。

問８　今後５年間で事業所の拡張（増設・移転・建て替え）を行う予定

		今回調査		前回調査
1	予定あり	15	9.62%	調査なし
2	検討中	39	25.00%	
3	予定はない	104	66.67%	
		158	101.28%	

事業所の拡張の計画については「予定あり」「検討中」と回答した企業が約３５％にのぼった。

問９　今後１年後の業況

		今回調査		前回調査	
1	良くなる	8	5.13%	7	4.90%
2	やや良くなる	26	16.67%	19	13.29%
3	変わらない	82	52.56%	64	44.76%
4	やや悪くなる	28	17.95%	42	29.37%
5	悪くなる	12	7.69%	11	7.69%
		156	100.00%	143	100.00%

今後１年後の業況では、昨年に引き続き「変わらない」が最も多かった。「やや悪くなる」「悪くなる」と回答した企業は２５％で、前回より約１２％減少している。

問１０　今後の事業展開について

		今回調査		前回調査	
1	現状の事業を維持	82	52.56%	68	46.58%
2	現状の事業を拡張	44	28.21%	35	23.97%
3	現状の事業を縮小	11	7.05%	4	2.74%
4	新規事業分野進出	10	6.41%	34	23.29%
5	わからない	9	5.77%	5	3.42%
		156	100.00%	146	100.00%

「現状の事業を維持」と回答した企業が前回より増え、５０％を超えた一方で、「新規事業分野進出」と回答した企業は大きく減少し、「現状の事業を縮小」と回答した企業は増加した。

問１１　現在の経営上の課題・問題点（複数回答可）

		今回調査		前回調査	
1	売上の減少	51	31.29%	60	40.82%
2	利益の減少	42	25.77%	69	46.94%
3	設備の老朽化	42	25.77%	23	15.65%
4	取引先の減少	18	11.04%	26	17.69%
5	コストの増大	37	22.70%	32	21.77%
6	同業他社との競争激化	38	23.31%	37	25.17%
7	資金繰りの悪化	12	7.36%	11	7.48%
8	人材の不足	67	41.10%	47	31.97%
9	販路開拓難	15	9.20%	10	6.80%
10	取引先からの要求高度化	8	4.91%	調査なし	
11	新商品の不足	4	2.45%	13	8.84%
12	IT 化の遅れ	12	7.36%	5	3.40%
13	技術力の低下	6	3.68%	5	3.40%
14	後継者の確保	34	20.86%	3	2.04%
15	課題・問題がわからない	4	2.45%	調査なし	
16	その他	8	4.91%	16	10.88%
		398	—	357	100.00%

経営上の課題では、「人材の不足」がもっとも多く、次いで「売上の減少」「利益の減少」「設備の老朽化」であった。前回調査と比較すると「後継者の確保」「人材の不足」「IT 化の遅れ」の回答率が上昇している。

問１２　事業の継承について

		今回調査		前回調査
1	事業継承予定あり（親族）	45	28.85%	調査なし
2	事業継承予定あり（親族以外）	5	3.21%	
3	未定	67	42.95%	
4	事業継承は関係ない	16	10.26%	
5	継承できず廃業の可能性あり	23	14.74%	
6	その他	0	0.00%	
		156	100.00%	

後継者の確保では「未定」と回答した企業が最も多く約４３％で、「事業継承の予定あり」と回答した企業は３２％であった。一方で「継承できず廃業の可能性あり」と回答した企業が約１５％にのぼった。

問１３　本市の中小企業支援策について知っているもの（複数回答可）

		今回調査		前回調査
1	設備投資に対する補助	61	37.42%	調査なし
2	産学連携に対する補助	13	7.98%	
3	企業立地に対する補助	13	7.98%	
4	特許・実用新案出願に対する補助	17	10.43%	
5	創業に対する補助	21	12.88%	
6	資金融資制度	51	31.29%	
7	創業に係るアドバイザー派遣	17	10.43%	
8	かしば産業展	47	28.83%	
9	どれも知らない	64	39.26%	
		304	—	

本市の支援策として最も認知度があったのは「設備投資に対する補助」、次いで「資金融資制度」「かしば産業展」であった。一方で「どれも知らない」と回答した企業が全体で最も多かった。

問１４－１市の中小企業支援策を活用したことがあるか

		今回調査		前回調査
1	あり	36	23.68%	調査なし
2	なし	116	76.32%	
		152	100.00%	

本市の中小企業支援策を活用したことがあると回答した企業は２３％にとどまった。

問１４－２　問１３の制度で活用したことのあるもの（複数回答可）

		今回調査		前回調査
1	設備投資に対する補助	11	24.44%	調査なし
2	産学連携に対する補助	3	6.67%	
3	企業立地に対する補助	0	0.00%	
4	特許・実用新案出願に対する補助	4	8.89%	
5	創業に対する補助	0	0.00%	
6	資金融資制度	17	37.78%	
7	創業に係るアドバイザー派遣	0	0.00%	
8	かしば産業展	10	22.22%	
		45	100.00%	

本市の制度では「制度融資」を活用したことがあると回答した企業が最も多く、次いで「設備投資に対する補助」「かしば産業展」であった。

問１５　今後市の商工業振興のための施策として、重要な取組み（複数回答可）

		今回調査		前回調査	
1	資金融資制度の拡充	46	28.22%	41	27.89%
2	設備投資に対する補助の拡充	55	33.74%	31	21.09%
3	企業立地の推進	31	19.02%	22	14.97%
4	新商品開発のための支援	11	6.75%	18	12.24%
5	従業員の資質向上のための支援	26	15.95%	33	22.45%
6	多様な人材の雇用を促進する仕組み	30	18.40%	33	22.45%
7	創業に対する補助の拡充	2	1.23%	15	10.20%

8	販路拡大に対する支援	16	9.82%	37	25.17%
9	技術力向上のための支援	12	7.36%	0	0.00%
10	地域ブランド商品の開発	14	8.59%	15	10.20%
11	大学等研究機関との連携の場・機会の提供	3	1.84%	11	7.48%
12	土地利用等の規制緩和・見直し	49	30.06%	35	23.81%
13	市内の土地情報の提供	22	13.50%	17	11.56%
14	交通・物流基盤の整備	21	12.88%	15	10.20%
15	経営課題全般に対する相談	7	4.29%	9	6.12%
16	企業間の交流の場・機会の提供	9	5.52%	14	9.52%
17	特にない	18	11.04%	6	4.08%
18	その他	2	1.23%	0	0.00%
		374	—	352	—

本市の商工業振興のために重要な取組みでは、「設備投資に対する補助の拡充」が最も多く、次いで「土地利用等の規制緩和・見直し」「資金融資制度の拡充」であった。

問１６ 事業活動を行う上での香芝市の評価

①取引先等関連企業への利便性

		今回調査		前回調査	
1	とても満足	9	6.43%	8	5.63%
2	満足	46	32.86%	52	36.62%
3	普通	76	54.29%	68	47.89%
4	不満	7	5.00%	12	8.45%
5	とても不満	2	1.43%	2	1.41%
		140	100.00%	142	100.00%

前回調査と比較し、大きな差はなく「普通」と応えた企業が半数以上であった。

②市場や顧客との距離

		今回調査		前回調査	
1	とても満足	4	2.88%	4	2.88%
2	満足	30	21.58%	47	33.81%
3	普通	93	66.91%	71	51.08%
4	不満	9	6.47%	16	11.51%
5	とても不満	3	2.16%	1	0.72%
		139	100.00%	139	100.00%

「普通」と回答した企業が昨年に引き続き最も多く、「満足」と回答した企業は昨年より減少している。

③交通利便性

		今回調査		前回調査	
1	とても満足	9	5.96%	10	7.04%
2	満足	65	43.05%	68	47.89%
3	普通	63	41.72%	47	33.10%
4	不満	12	7.95%	12	8.45%
5	とても不満	2	1.32%	5	3.52%
		151	100.00%	142	100.00%

前回調査と比較し、大きな差はないものの、「普通」と回答した企業が増加した。また「満足」と回答した割合が前回と同じく最も高かった。

④周辺環境からの制約

		今回調査		前回調査	
1	とても満足	1	0.70%	1	0.74%
2	満足	17	11.97%	21	15.56%
3	普通	91	64.08%	83	61.48%
4	不満	24	16.90%	25	18.52%
5	とても不満	9	6.34%	5	3.70%
		142	100.00%	135	100.00%

前回調査と比較し、大きな差はなく「普通」と回答した企業が増え、「満足」と回答した企業が若干減少している。

⑤人材・労働力の確保		今回調査		前回調査	
1	とても満足	3	2.27%	0	0.00%
2	満足	13	9.85%	19	13.97%
3	普通	73	55.30%	70	51.47%
4	不満	34	25.76%	39	28.68%
5	とても不満	9	6.82%	8	5.88%
		132	92.96%	136	100.00%

前回調査と比較し、大きな差はなく「普通」と回答した企業が最も多い。「不満」「とても不満」と回答する企業が「とても満足」「満足」と回答した企業より多い。

⑥従業員の生活環境		今回調査		前回調査	
1	とても満足	4	3.01%	1	0.74%
2	満足	29	21.80%	29	21.32%
3	普通	98	73.68%	94	69.12%
4	不満	2	1.50%	12	8.82%
5	とても不満	0	0.00%	0	0.00%
		133	100.00%	136	100.00%

前回調査と比較すると「不満」と回答した企業が減少している。

⑦同業者や類似業者の集積		今回調査		前回調査	
1	とても満足	1	0.75%	3	2.21%
2	満足	14	10.53%	13	9.56%
3	普通	86	64.66%	88	64.71%
4	不満	27	20.30%	28	20.59%
5	とても不満	5	3.76%	4	2.94%
		133	100.00%	136	100.00%

前回調査と比較すると大きな差はない。「普通」と回答した企業が最も多かった。

⑧市からの支援

		今回調査		前回調査	
1	とても満足	1	0.88%	1	0.74%
2	満足	11	9.73%	8	5.93%
3	普通	68	60.18%	67	49.63%
4	不満	24	21.24%	45	33.33%
5	とても不満	9	7.96%	14	10.37%
		113	100.00%	135	100.00%

「普通」と回答した企業が最も多いが、前回調査と比較すると「不満」「とても不満」と回答した割合は１４％減少している。

（２）新型コロナウイルス感染症拡大に対する市内企業アンケート

市ホームページ上で新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査を行った。
〇回答期間　令和３年１月８日～１月 19 日
〇回答方法　市ホームページ上での web 回答のみ
〇回答企業　４２社

問１　業種について

1	製造業	16	38.1%
2	不動産業	0	0.0%
3	建設業	2	4.8%
4	小売業・卸売業	6	14.3%
5	情報通信業	0	0.0%
6	運輸業	0	0.0%
7	飲食業	8	19.0%
8	金融業	0	0.0%
9	サービス業	4	9.5%
10	医療	1	2.4%
11	福祉	1	2.4%
12	教育、学習支援業	1	2.4%
13	その他	2	4.8%
未回答		1	2.4%
計		42	100.0%

問２　直近の年間売上高

1	３千万円未満	18	42.9%
2	３千万円以上５千万円未満	3	7.1%
3	５千万円以上１億円未満	5	11.9%
4	１億円以上５億円未満	9	21.4%
5	５億円以上 10 億円未満	3	7.1%
6	10 億円以上	4	9.5%
計		42	100.0%

問３　香芝市での事業年数

1	５年未満	6	14.3%
2	５～９年	7	16.7%
3	10～19 年	1	2.4%
4	20～29 年	5	11.9%
5	30 年以上	23	54.8%
計		42	100.0%

問４　新型コロナウイルスは貴社の事業活動にどの程度悪影響を及ぼしましたか。

1	深刻な影響あり	13	31.0%
2	ある程度の影響あり	23	54.8%
3	今のところ影響はない	4	9.5%
4	好影響を及ぼした	2	4.8%
計		42	100.0%

問５　問４で１または２と回答された方にお聞きします。どのような悪影響が生じていますか。（複数回答可　最もあてはまるもの上位３つまで）

1	売上、受注の減少	32	76.2%
2	感染予防対策に係るコストの増大	9	21.4%
3	資金繰り	12	28.6%
4	従業員の調整・整理	9	21.4%
5	原材料の調達、仕入れの困難	10	23.8%
6	取引先の確保	1	2.4%
7	販売価格の変動	1	2.4%
8	在庫過大	3	7.1%
9	新しい生活様式への対応遅れ	2	4.8%
10	その他	4	9.5%
計		83	―

問６　問４で１または２と回答された方にお聞きします。今後の見込みについてお答えください

1	悪影響は半年以上続く見込み	25	69.4%
2	悪影響は半年以内に改善する見込み	4	11.1%
3	今後の悪影響は生じない見込み	0	0.0%
4	まったくわからない	7	19.4%
計		36	100.0%

問７　令和２年１月～１２月までの売上と前年同期比での売上高について、おおよそで結構ですのでお答えください。

1	７０％以上減少	1	2.4%
2	５０％～６９％減少	5	11.9%
3	３０％～４９％減少	7	16.7%
4	０％～３０％減少	24	57.1%
5	売上増加	4	9.5%
未回答		1	2.4%
計		42	100.0%

問８　これまでに利用された国・県・市の支援策は？（複数回答可）

1	（国）持続化給付金	25	59.5%
2	（国）家賃支援給付金	14	33.3%
3	（国）雇用調整助成金	15	35.7%
4	（国）感染症特別貸付（日本政策金融公庫）	12	28.6%
5	（県）感染症対応資金（市中銀行の融資）	12	28.6%
6	（県）感染拡大防止協力金	5	11.9%
7	（県）感染症対策緊急支援事業補助金	10	23.8%
8	（県）ﾃｲｸｱｳﾄ・ﾃﾞﾘﾊﾞﾘｰ支援事業補助金	6	14.3%
9	（県）中小企業等再起支援事業補助金	1	2.4%
10	（市）感染拡大防止協力金	4	9.5%
11	（市）香芝みらいクーポンへの店舗登録	14	33.3%
計		118	―

問９　コロナ関係の行政の支援策の情報はどこから入手されていますか。
（複数回答可）

1	ＴＶや新聞	26	61.9%
2	インターネット	35	83.3%
3	知人や同業者	22	52.4%
4	商工会	16	38.1%
5	市や県のホームページ	17	40.5%
6	市や県の広報	5	11.9%
7	市や県の窓口や電話	4	9.5%
8	その他	5	11.9%
計		130	―

問１０　香芝市に対してどのような支援策を期待しますか。
（複数回答可、３つまで）

1	運転資金の借り入れなどの資金繰り	7	16.7%
2	事業を継続するための補助金	28	66.7%
3	業態転換に対する支援	5	11.9%
4	休業、事業の縮小、営業の縮小に対応した支援	9	21.4%
5	従業員の雇用調整に関する支援	9	21.4%
6	「新しい生活様式」に対する支援	13	31.0%
7	ＩＴ化への支援	15	35.7%
8	支援は求めない	2	4.8%
9	その他	5	11.9%
計		93	―

３．統計データ及びアンケート結果について

①統計データについて

商工業の状況を、各種データから奈良県内で比較してみると、都市の特性もあり単純には比較できないものの、依然として製造品出荷額、年間商品販売額や法人市民税などの商工業に関する数値は低く、市内での就業率、昼夜間人口比率など雇用に関わる数値も県内平均以下の状況である。しかしながら「第１次商工振興基本方針」のデータと比較すると上記数値は改善・上昇傾向にある。また女性の就業率は奈良県内の平均よりも高い状況にある。

②業況アンケートについて

回答企業の属性について、「従業員数」では正社員・非正規社員とも 20 名以下の事業所が 90%以上を占めている。また「年間売上高」では「１億円以上５億円未満」と回答した企業が最も多く、「事業年数」については、「30 年以上」と回答した企業が 50%を占めていた。「現在の業況」については、「どちらでもない」と回答した企業が最も多く、「良い」「やや良い」と回答する企業より、「悪い」「やや悪い」と回答した企業が上回った。ただし、前回調査と比較すると「悪い」「やや悪い」とした企業は約 7%減少した。今後、１年後の業況の動向については、「変わらない」とした企業が最も多く 50%以上を占め、「悪くなる」「やや悪くなる」とした回答が「良くなる」「やや良くなる」の合計を上回っている。ただし、前回調査と比較すると「悪くなる」「やや悪くなる」とした企業は約 12%減少した。このことからも、依然として業況が厳しい企業が多いものの、業況が「悪い」と回答した企業の割合が減少していることから、国全体の経済回復基調が本市の商工業まで波及し始めていることがわかる。ただし、本アンケート調査後に発生した新型コロナウイルス感染症による地域経済への悪影響は甚大であることから、新型コロナウイルス感染症に係る緊急アンケート調査を実施し、その内容を下記③にまとめている。

経営上の課題・問題点としては、「人材の不足」が最も多く「売り上げの減少」「利益の減少」「設備の老朽化」が上位となっている。前回調査と比較すると、「後継者の確保」「人材の不足」「ＩＴ化の遅れ」の回答率が上昇している。また事業継承についての質問には、「未定」とする企業が最も多く、「承継できず廃業の可能性あり」とした企業が 15%にのぼった。

「設備投資」の状況への質問では、過去１年以内に設備投資を行った企業は全体の約３分の１を占め、その設備投資の金額は 500 万円以上が 50%以上を占めた。また今後３年間での設備投資の予定は、50%以上の企業が「予定あり」「検討中」と回答した。また今後５年間での事業所の拡張予定の質問には、「予定あり」「検討中」と回答した企業が 35%にのぼった。事業活動を行う上での本市の評価では、「関連企業への利便性」では半数以上が「普通」、「市場や顧客との距離」も「普通」と回答した企業が最も多く、満足と回答した企業は前回から減少している。「交通利便性」においても「満足」と回答した企業が最も多かった。「周辺環境からの制約」「人材・労働力の確保」「従業員の生活環境」「同業者の集積状況」とも「普通」とする企業が最も多かった。また「市からの支援」についても「普通」と回答する企業が最も多かったが、前回調査と比較し「不満」と回答した割合は 14%減少した。市の商工業振興のための施策として重要な取り組みについての意見においては、「設備投資に対する補助」を求める意見が最も多く、次いで「土地利用等の規制緩和・見直し」「資金融資制度の拡充」であった。

③新型コロナウイルス感染症に対するアンケートについて

令和２年２月頃から地域経済に影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症拡

大に関する緊急アンケート調査では、事業活動に悪影響があるとした事業所が約85%にのぼり、その中でも「売上、受注の減少」が生じているとした企業が38.6%と最も多い割合を占め、次に「資金繰り」「原材料の調達困難、仕入れの困難」と続いた。また今後の見込みとしては「悪影響は半年以上続く」とした事業者が約70%を占め、「半年以内に改善する」は11%、「悪影響が生じない」は0%であった。令和2年中の売上の減少率に対する質問では、売上の減少が生じた事業所は約90%にのぼり、0～30%減少と回答した事業所が57%と最も多い割合を占めた。香芝市にどのような支援策を要望するかという質問では、「事業を継続するための補助金」が最も多く、次いで「ＩＴ化への支援」「新しい生活様式に対する支援」の順となった。

４．政策の評価

第1次商工振興基本方針において、その政策効果検証として特に重要と考えられる下記７つの指標を定めており、その達成状況については下記の通りである。

番号	指標	前回値	目指す方向性	今回値	結果
1	昼夜間人口比率	80.81% （H22 国勢調査）	⤴	77.92% （H27 国勢調査）	×未達成
2	市内就業率	27.38% （H22 国勢調査）	⤴	28.24% （H27 国勢調査）	○達成
3	女性就業率	（※1）40.10% （H22 国勢調査）	⤴	43.24% （H27 国勢調査）	○達成
4	製造品出荷額	3,218,536 万円 （H24 工業統計調査）	⤴	3,110,184 万円 （R1 工業統計調査）	×未達成
5	商品販売額	5,268,783 万円 （H19 商業統計調査）	⤴	5,478,121 万円 （H26 商業統計調査）	○達成
6	市内事業所数 （事業内容等不詳を除く）	（※2）1,818 箇所 （H24 経済センサス）	⤴	1,915 箇所 （H28 経済センサス）	○達成
7	法人市民税	301,859 千円 （H23 市決算）	⤴	377,357 千円 （R1 市決算）	○達成

※1 女性の就業率は、当初の指標は「女性の就業率(25～44 歳)」であったが、最新の統計データでは年齢別の女性の就業率の統計が取得不可のため、年齢を考慮しない「女性の就業率」に置き換えている。

※2 市内事業所数は、事業内容等不詳を除く統計で統一したため、当初の指標から数値を変更している。

以上、７つの指標のうち、５つの指標が達成、２つが未達成と７割以上の指標を達成できた。

５．具体的取り組み内容の評価及び今後の方向性

第１次商工振興基本方針の基本方針編において、商工業振興に向けての具体的事業展開の方向性を示していたが、その事業の評価及び今後の方向性について商工振興協議会において議論を行い、別紙２の通りとりまとめた。

まず事業の評価としては、36 の具体的事業のうち 29 の事業、約 80%については現在までに事業の実施に至った。そのうち 16 の事業については一定の成果が表れていると評価し、13 の事業については事業の実施まで至ったが、改善が必要であると評価している。また 7 の事業について、事業の実施までに至らなかった。

今後の方向性としては、14 の事業については「拡大や継続して実施」、17 の事業を「改善して実施」、5 の事業については「縮小・廃止」としている。

６．今後の課題（総括）

本市は、大阪都市圏の近郊住宅都市として、「住み良さ・暮らしやすさ」が評価され、人口増加により発展を続けてきたが、すでにその傾向も鈍りつつあり、現在の人口増加はほぼ横ばいか微増の状態である。2018 年３月に公表された国立社会保障・人口問題研究所による最新の将来人口予測では、2025 年を境に、本市においても人口減少が進むと予測されている。今後の人口減少や人口構成の変化もふまえ、市として「持続可能な」新たなステージをめざしていく必要があり、引き続き商工業の振興は重要な政策となる。

統計データやアンケート調査の結果では、市内商工業の状況は前回よりも全体的には上向いていることが示されていたが、令和２年２月頃に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響は深刻であり、当面は感染症を克服し、事業の継続を支援する施策が重要である。

また現在、国際社会共通の目標として、SDGs（持続可能な開発目標）が設定されたが、この１７ある目標のうち、「８　働きがいも経済成長も」「９　産業と技術革新の基盤をつくろう」について本方針で意識することも重要である。

Ⅱ　商工振興協議会について

本市では、「第二次商工振興基本方針」を策定するにあたり、「香芝市附属機関設置条例」に基づき「商工業の振興についての審議に関する事項」を所掌事務とする「商工振興協議会」において議論をいただいた。

平成 30 年度からの第二次商工振興基本方針についての会議は５回開催された。それに至るまでの会議の経過や主な議論については、以下のとおりである。

１．会議の経過

■平成 30 年度

平成 30 年 5 月 16 日（水）　午前 10 時～11 時 30 分　市役所３階第１会議室

〇委員及び事務局紹介

〇案件

１．会長・副会長の選任について

２．平成２９年度商工振興施策について（報告）

３．創業促進補助金について

４．香芝市商工振興基本方針について

５．その他

平成 30 年 10 月 5 日（金）午後 2 時～3 時　市役所３階第１会議室

○　会長挨拶

○　案件

１．香芝市商工振興基本方針について

２．その他

平成 31 年 3 月 11 日（月）午後 2 時～3 時　ふたかみ文化センター２階会議室

〇会長挨拶

〇案件

１．香芝市商工振興基本方針について

２．その他

■令和元年度（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため資料送付のみ）

令和 2 年 3 月（資料送付）

〇これまでの商工振興施策についての実績資料

■令和２年度
令和２年８月27日（木）午前10時～11時　香芝市役所３階第１会議室
　〇会長挨拶
　〇案件
　　１．会長・副会長の選任について
　　２．令和元年度商工振興施策について（報告）
　　３．新型コロナウイルス感染症関連支援制度について
　　４．その他

令和３年３月19日（金）午前９時30分～10時30分　香芝市役所３階第１会議室
　〇会長挨拶
　〇案件
　　１．商工振興基本方針について
　　２．その他

２．商工振興協議会における委員の主な意見

香芝市商工振興協議会において、各委員から出された主な意見は、以下のとおりである。

（主な意見）
・商工業の発展のためには、商工振興課だけではなく、課をまただいた横の連携が必要になってくるのではいか・
・事業継承を問題視していない企業が多いので、事業に力を入れていくべきである。
・人口増加を続けているということは、市民の雇用の場が重要である。しかし香芝市内には工業及び商業用の土地利用が少ないという課題もある。開発関係の部署とも連携し、土地利用を考えていかなければならないのではないか。
・多くの企業ではなお人材不足が課題となっている。このコロナ禍で働き方は確実に変わっている。在宅ワークが増えたことにより、地元で働くという機運が高まっている。今はオンライン企業説明会を実施したりと、求職と求人のマッチング方法も変わってきている。
・香芝市は農業に力を入れていない。商工業だけでなく、農業も含めた様々な産業の発展に力を入れていく必要があるのではないか。

３．商工振興協議会委員名簿（令和２年度）

委員	役職等	氏名
会長	香芝市商工会長	平　越　國　和
副会長	奈良県立大学准教授	津　田　康　英
委員	香芝市商工会理事	和　田　全　示
委員	GoodJob!センター香芝 センター長	森　下　静　香
委員	専業農家	中　西　久　良
委員	奈良県中小企業診断士	村　島　喜　信
委員	南都銀行香芝支店 支店長	清　水　英　治
委員	ハローワーク大和高田 所長	森　川　一　志（※1）
委員	奈良県産業振興総合センター所長	大　西　　勇（※2）

※1　ハローワーク大和高田所長は、平成30年度、令和元年度は森龍哉氏
※2　奈良県産業振興総合センター所長は平成30年度、令和元年度は前野孝久氏

基 本 方 針 本 編

Ⅰ　商工業振興に向けての基本的な考え方

１．商工業振興に向けての政策課題

現状分析と課題、これまでの商工振興施策をふまえて、香芝市の商工業の振興に向けた今後の政策課題としては、以下のように取りまとめることとする。

第１次商工基本方針を踏まえた政策の実施により、概ね基本方針の目指す政策をこれまで展開してきたことで、政策の評価（７つの指標）においても、７項目中５つの指標を達成し、一定の評価ができるものと考える。

しかしながら、これまで「定住人口」の増加により発展を続けてきた本市が人口減少を迎えつつあり、今後は「定住人口増加」による市の発展を望むことは難しく、着実に進行する高齢化により、社会保障費の増大など、市の財政はより一層厳しくなることが予想される。今後本市がますます持続可能な都市として魅力的で、かつ発展を続けていくためには、市内で経済が好循環する仕組みを構築していくことが重要な要素の一つとなる。

○　経済の好循環（住み、働き、消費する）を生みだすまち

○　人口構造の急激な変化に対応できるまち

○　市民と企業、どちらも居心地のよいまち

２．商工業振興に向けての基本目標

第二次香芝市商工振興基本方針においては、基本目標として、香芝市の第５次総合計画でも示す通り次の２点を掲げることとする。

（１）企業の活性化

（２）創業の促進

そして、この２点についての具体的な施策内容は、以下のとおりである。

（１）企業の活性化

経済の好循環を促すために欠かせない要素として、「地域で働き、地域で消費する」ということが重要である。そのために２つの視点で施策を展開する。

（ア）既存企業の活性化

地域の企業は、そこに根ざした経済活動をすでに営んでおり、「雇用・消費の場」として重要な役割を担っている。そうした既存企業のさらなる活性化を促すことで、雇用と消費の受け皿を増やす。

（イ）企業立地の促進

次に、新たな企業の立地による「雇用・消費の場」の創出も重要な施策である。本市への新たな企業が立地することにより、新たな雇用と消費の受け皿を作り出すとともに、企業間の競争や産業集積による経済の好循環を促す。

（２）創業の促進

新たな産業構造の構築や将来的な雇用・消費の場創出の原動力となる創業者を支援することで、長期的な視点に立った地域経済の活性化を図る。創業者は事業計画の策定、資金の円滑な調達、創業後のアフターフォローを必要としており、それら創業者の必要とする施策を市が実施することで、事業の立ち上げから創業後の安定した経営体制を支援する。

Ⅱ　商工業振興に向けての具体的取り組み内容

１．具体的事業展開の方向性

今後の具体的な事業展開について、２つの基本目標別の方向性を以下のとおりとする。

（１）企業の活性化

①　市内企業の事業拡大・設備投資促進

設備投資を促進することで企業の競争力を高めるとともに、事業規模の拡大につなげ、雇用の場の創出を図る。

具体的事業の考え方

・生産性向上に資する設備投資に対する補助の継続、拡充
・設備投資を促進する融資制度の継続

②　新たな商品の開発・技術力の向上・販路拡大

企業が取り組む新たな商品の開発・技術力の向上・販路拡大に向けての取り組みの促進を支援し、企業の競争力の強化を支援する。

具体的事業の考え方

・新商品開発に係る支援の創設
・産学連携の促進に関する支援の継続
・産業財産権取得に対する支援の継続

③　企業立地の推進

市外からの企業立地や市内企業の増設・移転を支援することで、企業間の競争力強化を促すとともに、雇用の場の創出、消費の拡大につなげる。

具体的事業の考え方

・企業立地に対する補助制度の継続、適正な運用
・奈良県庁との企業立地に関する情報の共有
・市におけるワンストップ窓口体制の整備、拡充
・適地情報の収集

④　地域ブランドの確立

地域の誇りと愛着の醸成につながる特産品を創出し、域外からの消費の流入や地産地消を推進する

具体的事業の考え方

・地域ブランド「KASHIBA+」のプロモーション支援
・新たな地域ブランド創出支援
・地産地消に関する取り組みの推進

⑤　安定的な経営の支援

企業の安定的な経営の支援を図るため、資金融資制度の運用を行う。

具体的事業の考え方

・融資制度の継続、充実
・セーフティネット制度の円滑な運用

⑥　市内産業情報の発信

市内の産業の情報を市内外に発信することで企業の競争力の強化や新たなビジネスチャンスの創出を支援する。

具体的事業の考え方

・かしば産業展の充実
・市の広報媒体やホームページ、イベント等を通した情報発信

⑦　雇用の促進

本市での求人と求職のマッチングを行い、市内での雇用を促進することで経済の好循環を目指す。

具体的事業の考え方

・市内企業の求人情報の発信、雇用促進への取り組みの推進
・子育ての落ち着いた女性やリタイヤされた方の再就職を支援する取り組みの推進

⑧　市内消費の促進

域外への消費の流出を阻止し、市内での消費を高めることで経済の好循環を目指す。

具体的事業の考え方

・商工会と連携した消費喚起策の実施
・地産地消への取り組み推進
・観光施策と連動した取り組みの推進

⑨　事業継続の支援

近年多発する災害や、経済への甚大な悪影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症などの事業継続へのリスクに備えることで、地域経済の衰退を阻止する。

具体的事業の考え方

・コロナ禍や災害時への事業継続への支援
・商工会と連携したＢＣＰ策定支援
・新しい生活様式に対応した事業体制確立支援
・コロナ禍に対応したＩＣＴ導入支援

⑩　事業継承の推進

経営者の高齢化などの問題を抱えている事業所のスムーズな事業継承に対する施策を講じることで、地域経済の衰退を防ぐとともに、さらなる発展を促す。

具体的事業の考え方

・国の施策と連動した支援
・商工会と連携したセミナー等の開催

（２）　創業の促進

①　創業のための資金支援

創業者が最も財政的に苦しい立ち上げ時の支援を行うことで、市内で創業しやすい環境を整え、創業を促進する。

具体的事業の考え方

・創業促進補助金の継続
・創業資金融資制度の継続

②　創業のための事業計画作成支援

創業後も安定した経営を目指すためには、創業前に事業計画を作成することが重要であり、その作成支援を行う。

具体的事業の考え方

・商工会と連携した創業塾の実施
・関係機関との連携による支援
・専門家（中小企業診断士）派遣事業の継続

③　創業者へのアフターフォロー

廃業率が高いと言われる創業者のアフターフォローを行うことで、安定した経営を支援する。

具体的事業の考え方

・商工会や関係機関と連携したアフターフォロー体制の確立
・創業後もフォローできる融資制度の継続
・専門家（中小企業診断士）派遣事業の継続

Ⅲ　商工業振興に向けての政策効果の検証と今後の展開

１．商工業振興の政策効果検証のための指標

今後、本基本方針に基づき、商工業の振興を図っていくうえにおいて、その政策効果の検証が必要であるため、第１次商工振興基本方針からの比較が可能となるように、効果検証の指標は変更しないものとする。

（１）基本的な考え方

商工業振興に関する政策効果測定のための指標としては、商工業振興に向けての現状と課題で示した統計データの中で特に重要と考えられる以下の内容（下表）を引き続き設定する。なお、「３．女性の就業率」については、統計データの公表方法が変更となっていることから、年齢を問わない全女性の就業率を指標とし、「６．市内事業所数」は事業内容等不詳を除く数値で統一することとする。

政策効果検証のための主要指標と現状値

番号	指標	現状値	目指す方向性	備考
1	昼夜間人口比率	77.92%	⤴	H27　国勢調査
2	市内就業率	28.24%	⤴	H27　国勢調査
3	女性就業率	43.24%	⤴	H27　国勢調査
4	製造品出荷額	3,110,184 万円	⤴	R1 工業統計調査 ※R４年から検証年の平均値とする。
5	商品販売額	5,478,121 万円	⤴	H26 商業統計調査
6	市内事業所数 （事業内容等不詳を除く）	1,915 箇所	⤴	H28 経済センサス
7	法人市民税	377,357 千円	⤴	R1 市決算

（２）各指標設定の考え方

①昼夜間人口比率

本市は、昼間、大阪方面を中心とする地域に通勤する人が多く、夜間人口と比較して昼間人口が少ない。いわば、市内での活動人口が少ないという状況にある。そこで、市内の商工業の振興により、市内での雇用の場所を創出し、市民が市内で働きやすい環境を整えるだけでなく、市外からも働く場所として、市内に訪れる人を増やし、昼夜間人口比率の増加をめざすことで消費の機会拡大を目指す。ただし、今後、高齢化が進展することにより、必然的に家にいるという意味での昼間人口の増加は予測されるため、市内就業率も含めて数字の動きを注視していく。

②市内就業率

奈良県は、他の都道府県と比較しても県内就業率が非常に低いという結果となっているが、その中でも本市の市内・県内就業率は、県内 12 市の中で最も低い状況にある。そこで、職住近接という意味合いからも、市民が市内で就業する割合の増加を目標に掲げる。子育ての落ち着いた女性やリタイアされた高齢者など、いままで働く機会が多くなかった層も含めて雇用機会の拡大を図ることによって、市内での就業率の上昇を目標とする。

③女性就業率

少子高齢化が着実に進行し、本市においても人口減少局面を迎えつつある中、労働力の確保や女性の持つ高い能力を生かすという意味から、女性の働きやすい環境づくりが重要な課題となっている。奈良県は女性の就業率が特に低い地域とされており、その中で本市の女性の就業率は生産年齢人口の高さから県内他市と比較しても低い数値というわけではないが、女性は近隣で働きたいという傾向が強く、その面から見ても、市内での働く場所が増えれば、女性の就業率の上昇、市内就業率の向上につながることが期待できる。

④製造品出荷額

工業の状況を表す製造品出荷額は、リーマンショック以前の平成 19 年をピークに減少傾向にある。また、市民一人当たりの製造品出荷額という指標をつくってみても、県内他市と比較して、高くない数字となっている。企業の設備

投資や新規企業の立地・増設を促進し生産性を高めることで、市全体としての製造品の出荷額の増加を目標に掲げることとする。

⑤商品販売額（小売店）

奈良県は、他の都道府県と比較しても県外消費率が非常に高いとされているが、その中において、本市の小売業の年間商品販売額は、県内他市と比較をしても高くなく、市民一人あたりに換算した事業所数、商品販売額は県内他市と比較して低い水準となっている。そこで、市内の小売店（商業）の魅力と利便性を高めることで、市内での消費喚起を図るとともに市外からの消費を市内に呼び込む小売業の商品販売額の増加を目標とする。

⑥事業所数（事業内容等不詳を除く）

市民１人あたりの市内の事業所数を比較すると、県内他市に比べ低い数値となっており、人口に比して事業所数が少なく雇用の場が少ないことがわかる。そこで、本市でも企業の立地や創業を促進することによる雇用や消費の受け皿となる事業所数の増加を目標にする。

⑦法人市民税

ここ近年の法人市民税は、国の施策や好景気の影響もあり、平成 19 年度のリーマンショック以前の数値を上回る額となっている。しかしながら税収に占める法人市民税の割合を県内他市と比較するとその割合は非常に少なく、また人口１人あたりの法人市民税と比較しても非常に低いことがわかる。企業の業績は回復しつつあるものの、県内他市との比較では、まだまだ法人市民税が少ない、つまり商工業が弱いことが推測されることから、企業のさらなる成長を支援することで増加が期待される法人市民税額の増加を目標とする。

２．今後の展開に向けて（さいごに）

現在、我が国の経済の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが期待されるが、国内外の感染症拡大による下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視していく必要がある。

このような厳しい現状において、本市においても国のさまざまな施策との連動を図りながら、この「基本方針」に基づき、市内の商工業の振興に向けて本市の実情にあった施策の展開を図っていくこととする。

そのためにも、各種データを活用し、第１次と現状との比較検証をもとに、第２次の新たな指標と目標値を定め、その内容の充実を図っていくとともに、これからも施策の効果検証を行っていく。

そして、今後のコロナ禍による社会情勢の変動や国の施策動向をふまえながら、施策展開を図っていくこととする。

本市の商工振興のさらなる発展と、地域資源を活性化させるためには、枠にとらわれず、観光、農業、市民協働、福祉等の多角的な分野との連携を図り、香芝市全体が魅力あるまちになることを目指し、商工業の振興に取り組んで行く。